

佐用町地域福祉計画 評価委員会による評価内容

令和2年3月25日

佐用町健康福祉課 子育て・福祉室

佐用町地域福祉計画が策定されて2年間が経過しました。令和2年2月5日に計画の進捗を協議する評価委員会を開催しました。評価された内容は次のとおりです。

【1】地域の類似した福祉事業を整理し、福祉対象者を限定せずに支援する

佐用町の福祉活動を見ていると、地域活動に子どもも大人も参加しやすくなるよう、地域づくりや自治会のかたが努力していることうかがえます。

一方で、行政や社会福祉協議会による縦割りの事業が、地域にしわ寄せとなっています。類似した事業を関係者が情報交換をして調整をしたうえで、地域と話し合うことが必要です。また、障がい者や高齢者というように対象を限らず、支援しなければならない事業は一緒にやっていくという視点が望まれます。

【2】関わる人や事業所が一緒になって担い手をつくる

社会情勢の変化で、家庭が忙しくなっています。高齢者が働くようになっています。事業所が地域とのつながりを模索する中、事業所も地域の一員として担い手をどう作るかを考える機会ができれば、新しい道が開けるかもしれません。

地域の福祉課題を地域に任せるのではなく、役場や事業所や学校も警察も地域の集まりに出かけることを認め合って、一緒になって考えていくことが必要です。そのために住民による事業所の見学や、自治会の相談に役場や事業所が寄り合う機会が必要です。また、まちの人材をどう生かすか、知恵を出し合って、お互いが助け合える地域を作りませんか。

【3】委員からの意見

65歳まで働く世の中であって、地域を支える人が少ないのが実情

役場OB OGには力を貸してほしい。

役場から事業参加を呼びかけられるが、似たものがあるので、役場の中で整理し実態把握してほしい。

役場へ相談に行ける人は元気な人なので、自治会へ出向いて相談を受けてほしい。

弱者の声を拾い上げられるリーダーが必要。

障がい者グループでは手帳所持者か高齢者が多いので、次のリーダーを頼みづらい。

警察を連携しているか。専門機関でないとできないことには地域は入れない。

社協の事業と役場の事業が似ている。連携が必要。

災害時に避難しようとしても、そこが浸水や土砂災害の恐れがあるところになっている。

認知症カフェを、認知症に関わる人だけでなく、だれでも参加して理解しあえる会にできな

いか。

役場や社協の職員が地域へ出向いて、声を聴くことが必要。

ボランティアは募集しても応募がない。個別に声をかけないと、新しい人を見つけにくい。

ボランティアをしたいという気持ちはあるけど、今はできないという人が多い。

ボランティアを養成したり発掘したりする事業にてがけ始めた。

自分の事業所だけでなく、町の介護をどうするか、事業所どうしが集まって意見を交わす場ができた。

認知症サポーターは、活躍する場がないというが、子どもたちが患者に声をかけ、自分の祖父母に声をかけられるようになったと聞くと、症状を知ってもらうことが大切だと感じた。

SOS ネットは、どういう風に声を変えればいいのか、必要なところに研修が必要。

事業所は災害が起きた時のために地域とつながりたいと思っている。地域のかたに施設を見てもらって、災害時に相互に助け合えるようになりたい。

地域包括支援に障がいを入れて、介護と一緒に福祉を考えていきたい。

B型就労支援を始めるが、地域の理解と協力が必要。

災害時要支援者の避難訓練、福祉避難所の周知、警察機能の縮小による見直しが必要。

子どもの数は少ないけれど、土日の部活休みの時などを使って、地域の中に子どもたちが出て福祉の社会を学べるようにしたい。

以上